

第 25 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年で、決算日は 3 月 31 日である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 残高試算表に計上されている有価証券 ¥ 75,000 の内訳を調べたところ、一時所有の上場株式 ¥ 28,000、長期保有目的の社債 ¥ 15,000、子会社の株式 ¥ 32,000 であった。適切な勘定に振り替える。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥ 4,200 は、過年度の完成工事に関する瑕疵担保責任による補修のための支出である。
 - ② ¥ 87,000 は、法人税等の中間納付額である。
- (3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 86,000 なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥ 50,000 償却率 0.400 減価償却方法 定率法
- (4) 仮受金の期末残高 ¥ 52,000 は、過年度において貸倒損失として処理した完成工事未収入金の現金回収額であることが判明した。
- (5) 売上債権の期末残高の 2% について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について ¥ 24,000、現場作業員について ¥ 52,000 である。ただし、現場作業員については月次原価計算において、月額 ¥ 4,500 の退職給付引当金繰入額を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

- (7) 現場作業員の賃金の未払分 ¥ 5,000 を工事原価に算入する。
- (8) 完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (9) 販売費及び一般管理費の中には、当期の 12 月 1 日に支払った向こう 3 年分の保険料 ¥ 36,000 が含まれている。1 年基準を考慮したうえで、適切な勘定に振り替える。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 789,300 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 残高試算表に計上されている有価証券 ¥ 75,000 の内訳を調べたところ、一時所有の上場株式 ¥ 28,000、長期保有目的の社債 ¥ 15,000、子会社の株式 ¥ 32,000 であった。適切な勘定に振り替える。

投資有価証券	15,000	/	有価証券	47,000
子会社株式	32,000	/		

- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥ 4,200 は、過年度の完成工事に関する瑕疵担保責任による補修のための支出である。
 - ② ¥ 87,000 は、法人税等の中間納付額である。

完成工事補償引当金	4,200	/	仮払金	4,200
-----------	-------	---	-----	-------

②については(11)を参照のこと。

(3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥86,000 なお、月次原価計算において、月額￥7,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

月額￥7,000 ということは、 $7,000 \times 12$ ヶ月 = ￥84,000 を予定計上しているということです。

実際発生額は￥86,000 なので、差額の￥2,000 を、追加計上します。

未成工事支出金 2,000 / 機械装置減価償却累計額 2,000

- ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥50,000 償却率 0.400 減価償却方法 定率法

残高試算表を見ると、備品減価償却累計額に￥32,000 が計上されています。

ということは、備品の現在の価値は、

取得原価－備品減価償却累計額 = $50,000 - 32,000 = ￥18,000$

ですので、この￥18,000 に対して 40%の減価償却費を計上します。

$$18,000 \times 40\% = 7,200$$

なお、『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、

『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 7,200 / 備品減価償却累計額 7,200

- (4) 仮受金の期末残高 ¥ 52,000 は、過年度において貸倒損失として処理した完成工事未収入金の現金回収額であることが判明した。

「過年度にて貸倒損失として処理していた完成工事未収入金の現金回収額」は、『償却債権取立益』勘定で処理します。

仮受金 52,000 / 償却債権取立益 52,000

- (5) 売上債権の期末残高の 2% について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の 2 つです。
その期末残高は、

$$874,000 + 1,286,000 = 2,160,000$$

これの 2% は、

$$2,160,000 \times 2\% = 43,200$$

貸倒引当金には、すでに ¥39,200 計上されていますので、差額の、
 $43,200 - 39,200 = 4,000$ を計上します。

貸倒引当金繰入額 4,000 / 貸倒引当金 4,000

- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について¥24,000、現場作業員について¥52,000である。ただし、現場作業員については月次原価計算において、月額¥4,500の退職給付引当金繰入額を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

本社事務員については、この繰入額をそのまま繰り入れます。
相手科目は、工事原価ではないので『販売費及び一般管理費』を使います。

販売費及び一般管理費 24,000 / 退職給付引当金 24,000

現場作業員についてですが、月額¥4,500を予定計上しているということは、 $4,500 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥54,000$ をすでに計上しているということであり、実際の¥52,000よりも¥2,000余計に計上してしまっているということです。

従って、¥2,000だけ計上額を減らす処理をします。

退職給付引当金 2,000 / 未成工事支出金 2,000

- (7) 現場作業員の賃金の未払分¥5,000を工事原価に算入する。

現場作業員の賃金の未払は、『工事未払金』で処理します。
また、「工事原価に算入する」とは、『未成工事支出金』勘定を増やすということです。

未成工事支出金 5,000 / 工事未払金 5,000

(8) 完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥3,150,000 なので、

$$3,150,000 \times 0.2\% = ¥6,300 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥7,600 計上されており、

さらに、(2) の整理仕訳で¥4,200 減っていますので、

$$7,600 - 4,200 + (?) = 6,300$$

となるよう、(?) を計上します。

この式を変形して、

$$(?) = 6,300 - 7,600 + 4,200 = 2,900$$

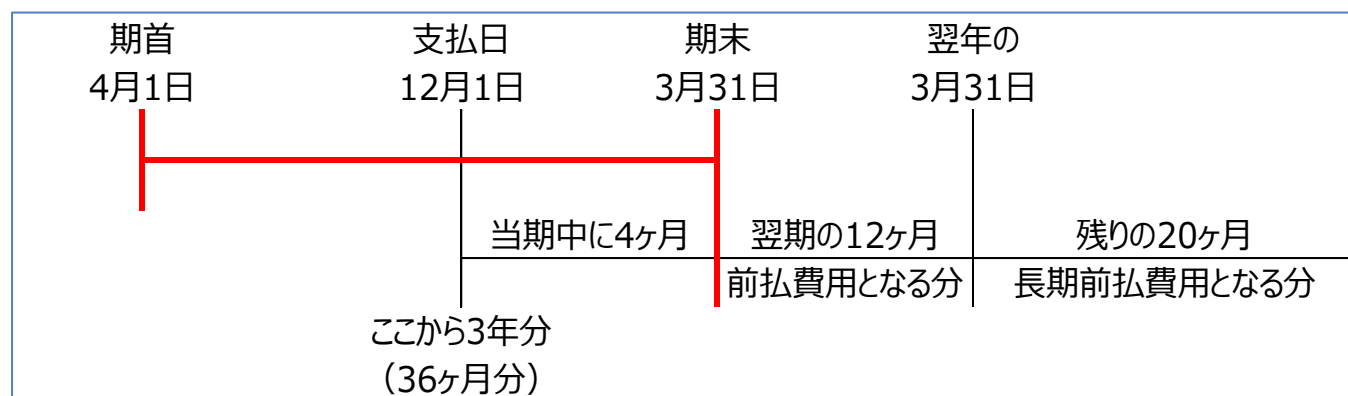
$$\underline{\text{未成工事支出金} \quad 2,900 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金} \quad 2,900}$$

(9) 販売費及び一般管理費の中には、当期の 12 月 1 日に支払った向こう 3 年分の保険料 ¥36,000 が含まれている。1 年基準を考慮したうえで、適切な勘定に振り替える。

3 年分で¥36,000 ということは、1 ヶ月あたり¥1,000 です。

そして、問題の指示により、「会計期間は 1 年で、決算日は 3 月 31 日である。」ことに注意しましょう。

さらに、「当期の 12 月 1 日に支払った」ですから、時系列はこのようになります。



従ってこの整理仕訳は、

$$\begin{array}{lcl} \text{前払費用} & 12,000 & / \quad \text{販売費及び一般管理費} \quad 12,000 \\ \text{長期前払費用} & 20,000 & / \quad \text{販売費及び一般管理費} \quad 20,000 \end{array}$$

となります。

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥789,300である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	783,000	仕訳⑥より	2,000
仕訳③より	2,000		
仕訳⑦より	5,000		
仕訳⑧より	2,900		

ここで、次期繰越額が¥789,300とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	783,000	仕訳⑥より	2,000
仕訳③より	2,000	?	1,600
仕訳⑦より	5,000		
仕訳⑧より	2,900	次期繰越額	789,300

差額の¥1,600は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 1,600 / 未成工事支出金 1,600

(11) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の 40%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{償却債権取立益} \\ &= 3,150,000 + 5,200 + 52,000 \\ &= 3,207,200\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &= 2,747,600 + 115,200 + 6,400 + 4,000 \\ &= 2,873,200\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 334,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 334,000 \times 40\% \\ &= 133,600\end{aligned}$$

税額が¥133,600 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (2) より、¥87,000 はすでに支払っていますので、
 $133,600 - 87,000 = ¥46,600$ が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	133,600	／	仮払金	87,000
		／	未払法人税等	46,600

以上の結果から、¥200,400 の当期純利益が計上されます。